



第34期中間事業報告書

(2006年3月1日から2006年8月31日)

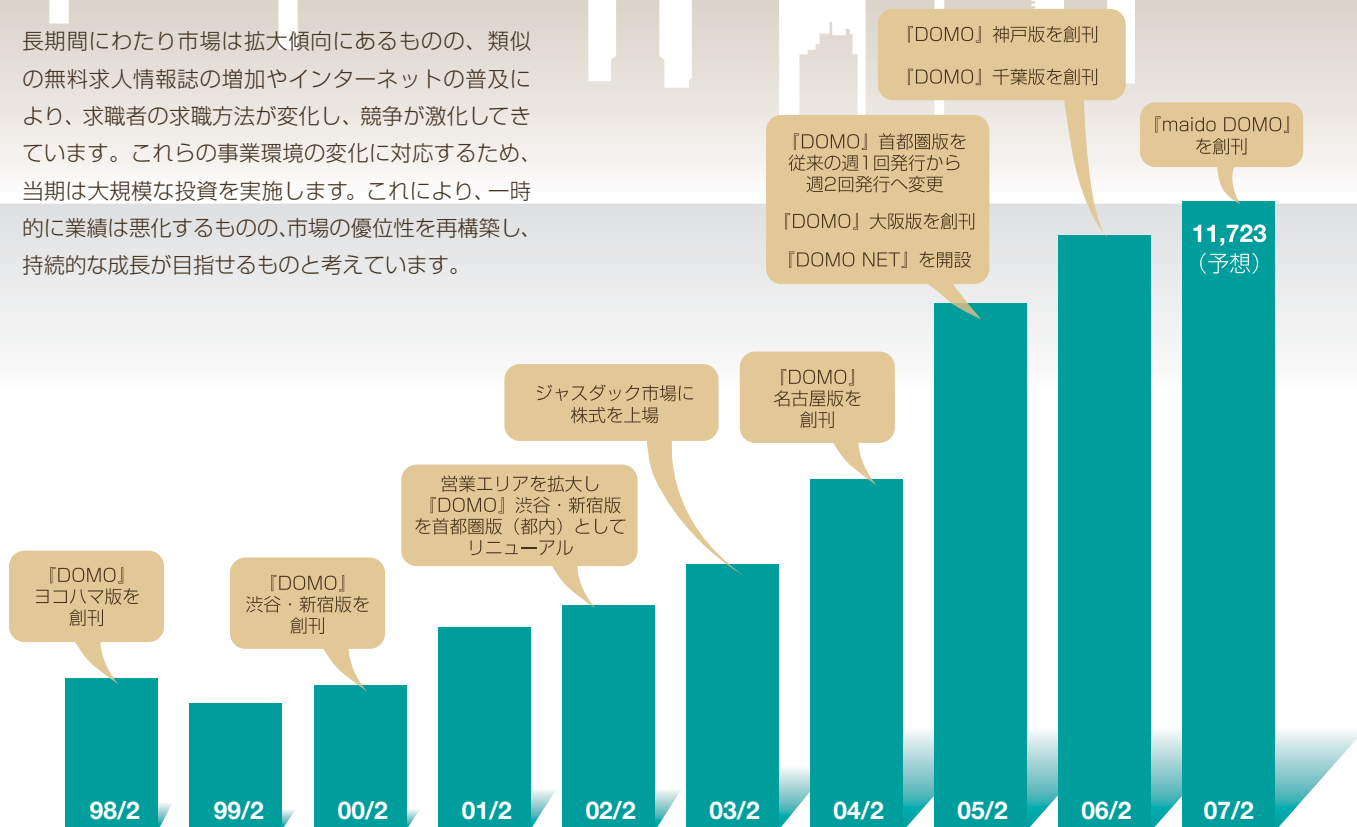


持続的な成長を目指して



株式会社アルバイトタイムスは、設立以来、求人情報市場に無料求人情報誌という新しい流れを吹き込み、急速に拡大しました。1973年に静岡でスタートして以来、横浜、東京、名古屋、大阪、千葉、神戸へと発行地域を広げ、順調に収益を拡大してきました。

長期間にわたり市場は拡大傾向にあるものの、類似の無料求人情報誌の増加やインターネットの普及により、求職者の求職方法が変化し、競争が激化しています。これらの事業環境の変化に対応するため、当期は大規模な投資を実施します。これにより、一時的に業績は悪化するものの、市場の優位性を再構築し、持続的な成長が目標とされています。



株主の皆さまへ

さらなる成長に向けて 「投資の一年」に挑む



当中間期(2006年3月1日から2006年8月31日まで)の連結業績は、売上高が前年同期比30.3%減の61億4千9百万円、営業利益が同36.9%減の3億5千3百万円、経常利益が同37.0%減の3億5千2百万円、中間純利益が同41.9%減の2億円となりました。これらの結果、1株当たり中間純利益は5.82円となりました。

この大幅な減収は、前期に人材関連事業(人材派遣・人材紹介)を行う連結子会社を売却したためであり、当中間期においては31.1%の減収要因となっています。継続事業である情報関連事業の売上高は、『DOMO』事業が横ばいに留まり、前年同期比1.2%増となりました。(詳細に関しましては、「営業の概況」をご参照ください。)

当期は、当社にとって「投資の一年」と捉えています。設立以来、アルバイトタイムスは無料求人情報誌『DOMO』が牽引力となり急速に成長してきました。これは当社の持つ「専門的知識」「アイデア」「チャレンジ」の三要素の相乗効果の表れと捉えています。求人情報媒体業界は、旺盛な人材需要に支えられ、求人広告件数が4年近く増加し続けているという好環境にあります。急激な需要の増加は、とりわけ都市部において、極端な売り手市場につながってしまっています。

また、インターネットを含め求人情報媒体が急増した結果、求職者の「取り合い」が激化しています。このような環境下では、当社の持っていた絶対的な強みが相対的に低下傾向にあると見ています。当期は、当社の強みを再強化しつつ、弱点を克服すべく、集中的に投資していくことで、強いアルバイトタイムスを再構築し、今後の長期的な成長を実現していきたいと考えています。



当期は今後の成長を左右する大型の投資を、無料誌とインターネットの両方で実行しています。9月には首都圏版『DOMO』の配布期間を一週間に延長する一方、新たな媒体『maido DOMO(マイド ドーモ)』を発行しました。また、出遅れていた『DOMO NET』の競争力拡充にも努めています。来年1月には、『DOMO』のフルカラー化と『DOMO』と『DOMO NET』の連動性の強化に着手します。無料誌(『DOMO』)で見ているインターネット(『DOMO NET』)で応募を手軽にできる環境を整え、求職者の囲い込みを強化します。(詳細に関しましては、次ページ以降をご参照ください。)

これらの投資は、今後当社が成長を続けていく上で、最低限のものと考えています。これ以外にも、営業部員を一層強化し、当社が強みを持っている人材サービス企業のお客様のみならず、地域密着のお客様に対してきめ細かい営業活動を展開していく必要があります。また、現行事業の再強化と同時に、私たちの持つ「専門的知識」「アイデア」「チャレンジ」を再度注ぎ込み、新たな事業領域を積極的に拡大していきたいと考えています。

今期は、成長路線への回帰に向けた投資により、赤字業績と無配を予定しております。大変申し訳ございません。株主の皆さまにおかれましては、当社の置かれている状況をご理解いただき、引き続きのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年11月
代表取締役社長

鈴木 秀和

戦略的投資の概要

『DOMO』の競争力強化を推進しています

求人情報媒体間の競争は著しく激化しています。『DOMO』の競争力を一層強化するために、読者(求職者)の行動特性やニーズの変化に合わせ、さまざまな施策を大胆に展開していきます。



現在取り組んでいる課題のひとつは流通網の強化と最適化です。例えば、勤務地よりは仕事内容や時間などの条件を重視する『DOMO』のターゲット読者に対して、彼らが頻繁に利用する駅や周辺居住地域などへの配布ラックの設置を強化しています。具体的には、9月より東京メトロが自社以外の無料誌の配布を開放したのに合わせ、主要駅の全てに『DOMO』ラックの設置を開始しました。同時に、配布数が相対的に少ないラックを撤去し、配送費の削減・抑制に努めています。

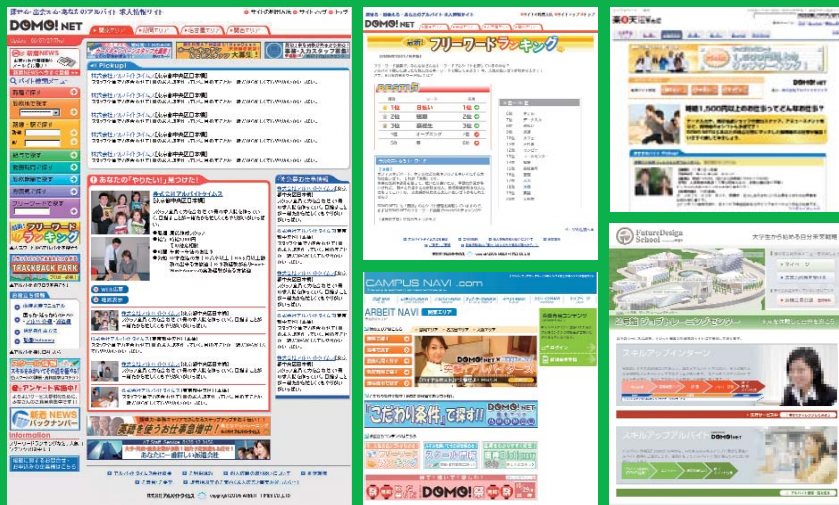
また、多様化する読者ニーズにより細かく対応していくことが求められています。9月には、募集効果(求職者からの応募数)の改善を狙い、『DOMO』首都圏版の刷新を行いました。人材

市場が「売り手市場」化していることが影響し、求職者の中で「焦らずじっくり選びたい」という意識が顕著になってきているため、配布期間を一週間に延長することで、その変化に対応しました。同時に、「妥協せずわがままに選びたい」という意識も顕著になってきているため、木曜日版を『maido DOMO (マイド ドーモ)』と誌名を変更し、「短期・短時間、即金、高収入」の求人情報に特化させることで、わがままに選ぶ読者に応える媒体へ刷新しました。



『DOMO NET』の確立が 最優先課題です

事業環境のもうひとつの特徴として、紙媒体からインターネットへの移行が挙げられます。特に、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や「短期/短時間」「即金」「高収入」といった代表的なキーワードで検索できる職種においてはインターネットへの移行が顕著であり、出遅れている『DOMO NET』の内容充実と認知度アップを図っています。



これまで掲載情報を首都圏に限定していましたが、4月より『DOMO』を展開する全ての地域に関する情報を掲載し、掲載件数の大幅な拡大を図りました。同時に、インターネット向けの広告宣伝費を前期比の約5倍に拡大し、認知度の一層の向上にも努めています。

また、ターゲットとする利用者層が重なる他社サイトとの連携を積極的に図り、『DOMO NET』への誘導口を積極的に増やしています。具体的には5月より「楽天仕事市場」の「アルバイト」ページの特集企画に『DOMO NET』の求人情報の配信を開始しました。このほかにも、9月から、大学生向けポータルサイト「Campus Navi (キャンパスナビ)」内に新設された「アルバイトNAVI」コーナーへの求人情報配信を開始しています。また、10月からは、大学生向けポ-

ータルサイト「Future Design School (フューチャー・デザイン・スクール)」内の「スキルアップバイトコーナー」へ求人情報を配信しました。当サイトは、アルバイトを単なる「お金稼ぎ」としてではなく、就職活動を意識した「能力開発」として紹介しているため、利用者の高い意欲が募集効果の改善や採用後の成果に結びつくものと期待しています。



下半期には、より積極的な投資を展開します

当社は無料誌とインターネットの両立を早期に目指し、『DOMO』および『DOMO NET』に対するより積極的な投資を計画しています。



まず『DOMO』に関しては、2007年1月より、全地域でフルカラー化をスタートさせます。フルカラー化に伴い、お客様の店舗の雰囲気、勤務環境、商品などをより明確に求職者にお伝えできるものと考えています。このカラー化と同時に、これまでの右開きから、読者の目線の動きに合わせた左開きに変更することで、「読みやすさ」を改善します。また、各求人情報に個別の応募番号を記載することで、手軽にインターネットから応募できる環境を整えます。

また、利用者固有のページを設け、検索した求人情報の蓄積や、履歴書の保存や、メール機能の追加など、利用者が『DOMO NET』内で求職活動を完結させることを可能にします。加えて、希望条件をあらかじめ登録しておくことにより、それらに合致した求人情報がメールにて受け取れるようになります。これは、募集条件に合致した求職者を自ら「スカウト」できるようになるという点で、お客様にとっても大きなメリットになります。

課題である「営業力の強化」については、4月に約50名の新卒入社を迎え、営業組織を大幅に拡充しました。同時に営業研修を全営業員に受講させ、現在は現場での実践と定着を図っています。また、基幹情報システムの刷新に加え、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。



営業の概況

連結業績

当中間期の連結業績は、売上が前年同期比30.3%減の61億4千9百万円、営業利益が同36.9%減の3億5千3百万円、経常利益が同37.0%減の3億5千2百万円、中間純利益が同41.9%減の2億円となりました。1株当たり中間純利益は5.82円となりました。

大幅な減収は、前期に人材関連事業（人材派遣・人材紹介）を行う連結子会社を売却したためであり、当中間期においては31.1%の減収要因となっています。継続事業である情報関連事業の売上高は、顧客のインターネットへの移行により『DOMO』事業が横ばいとなり、前年同期比1.2%増となりました。

売上原価は前年同期比59.9%減の16億4千5百万円と大幅に減少しました。主な要因は、減収要因と同様に、人材関連事業売却により売上原価の約半分を占めていた派遣スタッフ給与負担などが削減されたことです。また、情報関連事業が増収にもかかわらず、印刷費が同11.2%減の10億4百万円となった主な要因は、『DOMO』首都圏版が前年同期比で減収となったことに伴う印刷費の減少です。

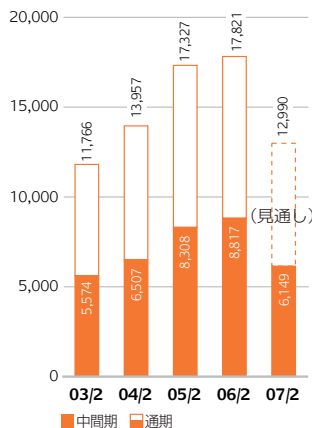
販売費及び一般管理費（販管費）は、前年同期比0.1%減の41億5千1百万円となりました。DOMOおよび『DOMO NET』事業の強化に向けた

投資の一環として、営業員の増員により人件費が同5.0%増の20億1千2百万円、流通費が同11.2%増の9億7千4百万円となりました。一方、広告宣伝費は同44.8%減の3億4百万円となりました。広告宣伝費の減少の主な要因は、当中間期では、前中間期において大々的に展開したTVCMを静岡県以外で見送り、『DOMO NET』向けのインターネット上の広告宣伝活動に注力したことによるものです。

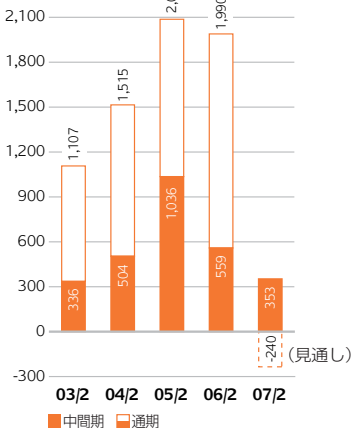
当中間期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損1千万円を計上しました。

当社は市場における競争の激化と

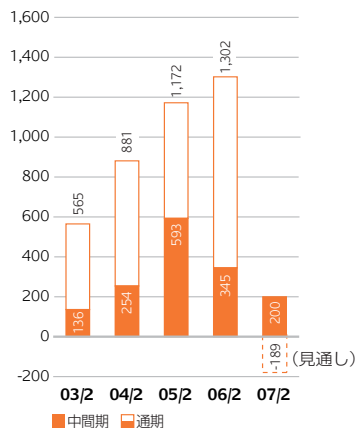
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



インターネットへの移行に対応するため、今期は過去最大の投資を実施し、来期(2008年2月期)以降の成長路線への回帰を目指しています。期初計画では、中間期末から投資を実施する予定でしたが、費用が大きい投資の実施が下半期にずれ込んだため、中間期では期初

の赤字予想から一転して黒字となりました。

通期の業績は、売上高が前年同期比27.1%減の129億9千万円、営業損益が同22億3千1百万円減の2億4千万円の赤字、経常損益が同22億3千1百万円減の2億4千2百万円の赤字、当期

純損益が同15億円減の1億9千8百万円の赤字を予想しています。

なお、今期の業績は赤字を見込んでいるため、業績連動の利益配分方針に基づき、期初の予定通り、今期の期末配当金は無配とさせていただく予定です。

地域・事業別業績

『DOMO』の売上高は、前年同期比0.5%増の55億1千8百万円となり、予想には届かない結果となりました。これは前期より苦戦している首都圏版の売上高が同13.8%減の16億6千8百

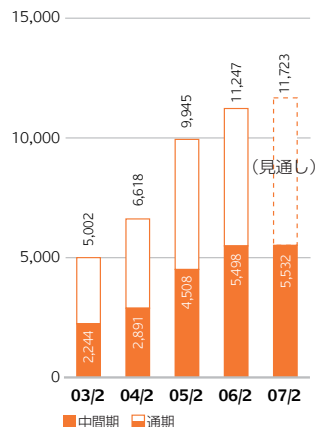
万円となったためです。前下半期に成果として表れてきた飲食・小売チェーン顧客や地域顧客向けの売上高は引き続き大幅に増加しましたが、人材サービス企業向けの減収分が予想以上に多く、これを

相殺するには至りませんでした。

静岡3版の売上高は同2.3%増の23億4千9百万円と微増でしたが、期初予想では6.0%の減収と見ていたため、予想を大きく上回る結果となりました。

『DOMO』『DOMO NET』売上高

(百万円)



情報関連事業

(百万円)

	07/2期中間	06/2期中間	05/2期中間
情報誌編集発行	5,518	5,492	5,047
無人求人情報誌『DOMO』	5,518	5,492	4,508
首都圏版	1,668	1,935	1,447
千葉版	119	100	—
ヨコハマ版	432	458	452
静岡3版	2,349	2,295	2,223
名古屋版	530	493	358
大阪版	349	208	25
神戸版	69	—	—
有料求人情報誌『JOB』	—	—	315
中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』	—	—	223
求人情報サイト運営	70	83	33
求人情報サイト『DOMO NET』	13	6	—
正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』	56	76	33
フリーペーパー取次等	559	500	292
情報関連事業合計	6,149	6,076	5,373

前期に業界最大手企業が静岡県内に進出し、一部市場シェアを奪われる結果となりましたが、圧倒的な読者基盤および顧客基盤に加え、競合より安定している営業体制により、競合媒体との安易な価格競争に踏み込むことなく、その影響を抑制できていると捉えています。

名古屋版の売上高は同7.6%増の5億3千百万円となりました。名古屋市郊外を担当させている販売代理店からの売上高が予想に届きませんでしたが、名古屋市中心部へ集中させている自社営業組織からの売上高が予想以上に増加しており、全体としてはおおむね順調に進捗していると捉えています。

大阪版の売上高は同67.8%増の3億4千9百万円と大幅に増加しました。首

都圏同様に価格競争が厳しく予想には届きませんでしたが、募集効果は競合媒体に匹敵する水準まで改善しており、読者への浸透は着実に進んでいると捉えています。

求人情報サイト『DOMO NET』の売上高は、同122.1%増の1千3百万円となりました。『DOMO NET』の最優先課題は募集効果の改善であり、その改善に向け4月より首都圏以外からの掲載を開始した結果、静岡を中心に掲載件数が大幅に増加しました。中間期の掲載件数は同19倍と大幅に増加しました。

あわせて利用者(求職者)数の増加を目指し、インターネット上の広告宣伝に前中間期の約4倍の費用を投入した結果、当中間期における月間平均の利用者数

は同4割増の74万人まで増加し、非正社員系求人情報サイトの中では2番手を争う位置まで上昇しました(ネットレイティングス社調べ)。現時点では十分な募集効果に達していませんが、現在の戦略を維持・継続することで徐々に成果が表れてくるものと期待しています。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同25.1%増の5億5千9百万円となりました。インターネット企業がインターネット以外の広告宣伝手段として無料誌を積極的に活用する動きが見られるなど、引き続き無料誌の取次需要は増加していることが追い風となっています。

下半期の業績見通しと戦略

今期の最大の課題は、『DOMO』および『DOMO NET』事業における競争力の再強化です。そのために大規模な投資を来年初に実施し、下半期は期初予想を達成する見通しです。ただし売上高は期初予想を下方修正しました。『DOMO』事業の競争力はまだ十分に強化できて

おらず、中間期までの未達分を下半期で相殺することは困難であると判断したためです。利益については、期初予想とほぼ同額を予想しています。

なお、今期予定しています投資内容と実施時期は右図のようになっています。

目的	施策	進捗状況（注1）	
『DOMO NET』の強化	営業地域の拡大、掲載件数の拡充	○	2006年4月より実施中
	広告宣伝活動の拡大(前期比5倍増)	○	2006年3月より実施中
	他社サイトとの連携	○	3社と連携中(注2)
	『DOMO』との連動性強化（例:『DOMO』で見て『DOMO NET』で応募）	△	2007年初に実施予定
	自分専用ページの設置（お気に入り情報や履歴書の保存など）	△	2007年年初に実施予定
『DOMO』の強化	流通網の強化	○	2006年9月より東京メトロ主要駅全駅に設置
	（首都圏のみ）配布期間の延長(3日/4日→1週間)	○	2006年9月より実施中
	（首都圏のみ）「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化した『maido DOMO』の創刊	○	2006年9月に創刊
	フルカラー化	△	2007年年初に実施予定
	右開きから左開きに変更	△	2007年年初に実施予定
	応募ナンバーの記載（インターネットで手軽に応募できる番号を個別に記載）	△	2007年年初に実施予定
営業力の強化	営業員の増員	○	2006年4月に約50名の新卒入社
	営業スキル（能力）の強化	○	研修の徹底、現場での実施・定着化
業務効率の改善	基幹情報システムの刷新	△	2007年年初に実施予定

(注) 1. 「○」は「実施中、実施済み」、「△」は「準備中、実施予定」

2. 2006年10月現在、『楽天仕事市場』、大学生向けポータルサイト『Campus Navi(キャンパスナビ)』、大学生向けポータルサイト『Future Design School(フューチャーデザインスクール)』と連携中

株主の皆さまの声

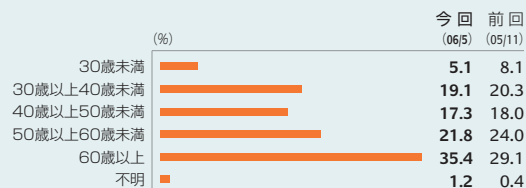
株主の皆さまとのコミュニケーションによって、IR活動の充実を図るため、2006年5月末にお届けした事業報告書にアンケートを同封させていただきます。今回のご回答数は約1,000名と、引き続き多数の株主の皆さまからご回答をいただきました。心よりお礼申し上げます。

皆さまからいただきました貴重なご意見は、今後の事業報告書の編集方針、IR活動、経営などに反映させていきたいと考えております。当社では、引き続き株主の皆さまとのコミュニケーションを継続する貴重な機会として、今回お届けする事業報告書にもアンケートを同封させていただきます。大変お手数ですが、ぜひご協力くださいますよう、よろしくお願いたします。

Q.1 年齢層

「60歳以上」の株主が大幅に増加

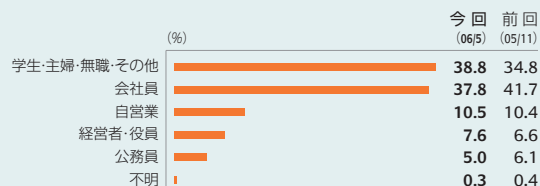
「30歳未満」の株主は3.0ポイント減の5.1%、「30歳以上40歳未満」の株主は1.2ポイント減の19.1%と減少したのに対し、「60歳以上」の株主は6.3ポイント増の35.4%と大幅に増加しました。



Q.2 職業

「学生・主婦・無職・その他」の株主が最大に

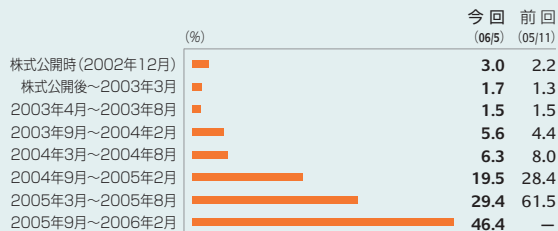
「会社員」の株主は3.9ポイント減の37.8%、「公務員」の株主は1.1ポイント減の5.0%とサラリーマン層が大幅に減少したのに対し、「学生・主婦・無職・その他」の株主は4.0ポイント増の38.8%と大幅に増加しました。



Q.3 株式取得時期（複数回答有）

直近半年間の取得が約半数を占める

直近半年間（2005年9月～2006年2月）で取得された株主が全体の46%に上りました。1年以上保有の株主が前回の17.4%から今回37.6%に倍増しましたが、株価の下落による影響も少なくないと推測されるため、改めて業績回復に注力し、前向きな長期保有の株主が増加するよう努めてまいります。



※構成比の「—」は、前回のアンケートには含まれていなかった選択肢です。

Q.4 株式取得のきっかけ（複数回答有）

「新聞・雑誌・四季報・インターネットなどでの紹介記事」が引き続き圧倒的多数

「新聞・雑誌・インターネットなどの紹介記事」がきっかけで当社株式を取得された株主は1.7ポイント増の47.9%と約半数に上りました。「株式分割」がきっかけの株主は5.5ポイント減の14.0%と大幅に減少しました。

※構成比の「―」は、前回のアンケートには含まれていなかった選択肢です。

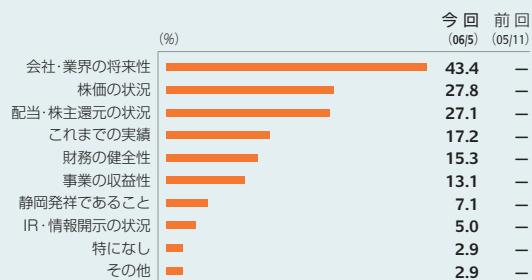


Q.5 株式保有の理由（複数回答有）

「会社・業界の将来性」が圧倒的多数

株式保有の理由は、「会社・業界の将来性」が43.4%と圧倒的多数を占めました。次いで「株価の状況」が27.8%、「配当・株主還元」の状況」が27.1%となりました。一刻も早く業績を回復し、安定的に配当できるよう努めてまいります。

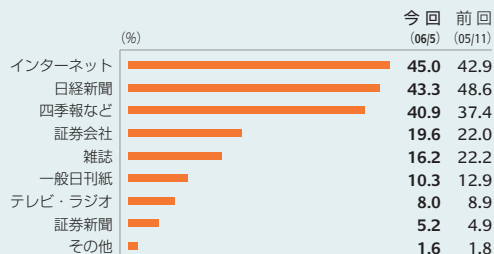
※ほぼ全ての選択肢を変更したため、前回結果を全て「―」としております。



Q.6 投資情報源（複数回答有）

インターネットが紙媒体を抜き最多に

投資情報源は、ヤフーファイナンスや証券会社のホームページなど「インターネット」が前回比2.1ポイント増の45.0%と最多となりました。次いで前回最多の「日経新聞」が同5.3ポイント減の43.3%となりました。3位の「四季報など」は同3.5ポイント増の40.9%と3大情報源を構成しています。平均的に2つ程度の情報源を利用しているようです。



財務諸表

流動資産

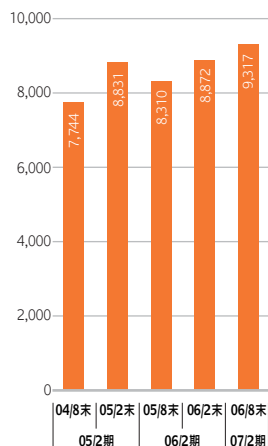
流動資産は、前期末比4千6百万円減の71億9千3百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が増加し、その他流動資産が同2億3千6百万円増の4億7千8百万円となる一方で、当中間期のキャッシュ・フローが減少し、現金及び預金が同2億2千5百万円減の52億1千3百万円となり、また、季節性により、受取手形及び売掛金が同1億8千6百万円減の13億4千5百万円となったためです。

固定資産

固定資産は、前期末比4億9千1百万円増の21億2千4百万円となりました。これは主に無形固定資産が増加したためです。現在進めている情報システムの刷新により、無形固定資産が同4億1千2百万円増の8億1千1百万円となりました。また、事業所の拡張・移転等に伴い、有形固定資産が同2千7百万円増の8億6千9百万円、投資その他の資産が同5千1百万円増の4億4千3百万円となりました。

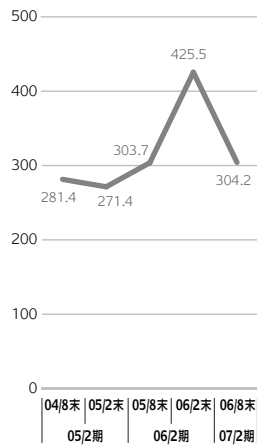
総資産

(百万円)



流動比率

(%)



中間連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期末 (2006年8月末)	前期末 (2006年2月末)	前期末比
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	5,213	5,439	△ 225
受取手形及び売掛金	1,345	1,532	△ 186
たな卸資産	158	29	128
その他	478	241	236
貸倒引当金	△ 2	△ 3	0
流動資産合計	7,193	7,239	△ 46
固定資産			
<有形固定資産>			
建物及び構築物	288	267	21
土地	444	444	—
その他	136	129	6
有形固定資産合計	869	841	27
<無形固定資産>			
ソフトウェア	800	388	412
その他	10	10	△ 0
無形固定資産合計	811	399	412
<投資その他の資産>			
差入敷金保証金	398	368	30
その他	52	31	20
貸倒引当金	△ 7	△ 8	0
投資その他の資産合計	443	391	51
固定資産合計	2,124	1,632	491
繰延資産	—	0	△ 0
資産合計	9,317	8,872	444

(注) 中間連結貸借対照表について、従来は前年同期末との比較を記載していましたが、当中間期中の変化を示すため、期首である前期末との比較に変更しました。

(百万円)

	当中間期末 (2006年8月末)	前期末 (2006年2月末)	前期末比
(負債の部)			
流動負債			
一年以内償還予定社債	—	5	△ 5
未払金	1,493	958	535
未払法人税等	302	589	△ 287
未払消費税等	29	35	△ 5
賞与引当金	435	42	392
その他	103	68	34
流動負債合計	2,364	1,701	663
固定負債	0	0	0
負債合計	2,364	1,701	663
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	450	436	14
資本剰余金	535	521	14
利益剰余金	5,966	6,213	△ 246
自己株式	△ 0	△ 0	—
株主資本合計	6,952	7,170	△ 218
新株予約権	—	0	△ 0
純資産合計	6,952	7,170	△ 218
負債純資産合計	9,317	8,872	444
1株当たり純資産	201.07円	208.40円	

(注)中間連結貸借対照表について、従来は前年同期末との比較を記載していましたが、当中間期中の変化を示すため、期首である前期末との比較に変更しました。

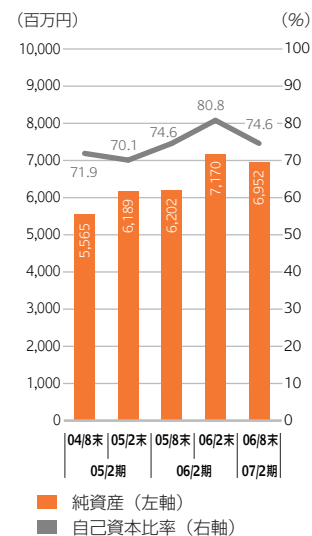
負債

負債は、前期末比6億6千3百万円増の23億6千4百万円となりました。これは主に流動負債が増加したためです。法人税等の支払により未払法人税等が同2億8千7百万円減の3億2百万円となる一方で、大半が印刷費である未払金が同5億3千5百万円増の14億9千3百万円、賞与引当金が同3億9千2百万円増の4億3千5百万円となりました。なお、当中間期末現在で有利子負債はありません。

純資産

純資産は、前期末比2億1千8百万円減の69億5千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したためです。中間純利益を2億円計上する一方で、前期の期末配当金として4億4千7百万円利益処分しました。

純資産／自己資本比率



財務諸表

売上原価

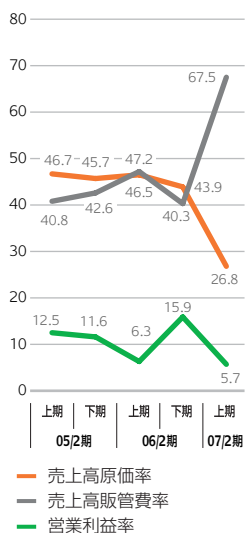
売上原価は、前年同期比24億5千7百万円減の16億4千5百万円となりました。これは主に、人材関連事業売却により、売上原価の過半を占めていた派遣スタッフ給与21億2千6百万円が削減されたためです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比4百万円減の41億5千1百万円となりました。これは主に、人件費が同9千5百万円増の20億1千2百万円、設置協力金が同1億3千6百万円増の4億円となる一方で、広告宣伝費が同2億4千7百万円減の3億4百万円となったためです。

人件費の増加は、営業員の増員のため、新卒採用の拡充などを行ったことによるものです。DOMOの配布ラックを設置するために店舗等に支払う設置協力金の増加は、大阪版及び神戸版において地下鉄への設置を拡充したためです。広告宣伝費の減少は、TVCMや交通広告を大幅に縮小し、インターネット広告へ切り替えたためです。

売上高原価率／売上高販管費率／
営業利益率 (%)



中間連結損益計算書

(百万円)

	当中間期 (2006年2月期中間)	前中間期 (2005年2月期中間)	前年同期比
売上高	6,149	8,817	△2,667
情報関連	6,149	6,076	73
人材関連	—	2,740	△2,740
売上原価	1,645	4,102	△2,457
印刷費	1,004	1,130	△ 126
労務費	161	425	△ 264
派遣スタッフ給与	—	2,126	△2,126
その他売上原価	479	418	60
売上総利益	4,504	4,714	△ 210
販管費	4,151	4,155	△ 4
人件費	2,012	1,916	95
広告宣伝費	304	551	△ 247
販売促進費	63	81	△ 18
設置協力金	400	264	136
その他流通費	75	79	△ 3
配送費	498	533	△ 35
その他販管費	796	728	67
営業利益	353	559	△ 206
営業外収益	2	7	△ 4
営業外費用	3	7	△ 4
経常利益	352	559	△ 206
特別利益	—	—	—
特別損失	10	15	△ 4
税金等調整前中間純利益	341	543	△ 202
法人税、住民税及び事業税	297	190	106
法人税等調整額	△ 156	7	△ 164
中間純利益	200	345	△ 144
1株当たり当期純利益	5.82円	10.08円	

中間連結株主資本等変動計算書

(千円)

	株主資本				株主資本合計	新株引受権
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2006年2月28日残高	436,694	521,140	6,213,034	△ 178	7,170,691	167
当中間期間中の変動額						
新株の発行	14,039	14,041	—	—	28,081	—
剰余金の配当	—	—	△ 447,307	—	△ 447,307	—
中間純利益	—	—	200,896	—	200,896	—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 167
当中間期間中の変動額合計	14,039	14,041	△ 246,410	—	△ 218,328	△ 167
2006年8月31日残高	450,734	535,182	5,966,624	△ 178	6,952,362	—

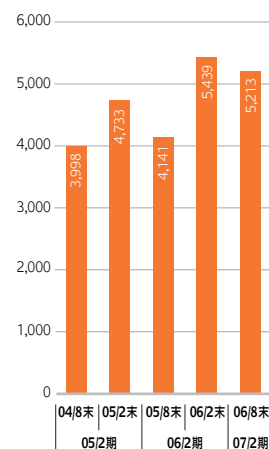
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当中間期 (2006年2月期中間)	前中間期 (2005年2月期中間)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	137	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334	△ 399	65
フリー・キャッシュ・フロー	193	△ 261	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419	△ 329	△ 90
現金及び現金同等物の増減額	△ 225	△ 591	365
現金及び現金同等物の期首残高	5,439	4,733	706
現金及び現金同等物の期末残高	5,213	4,141	1,072

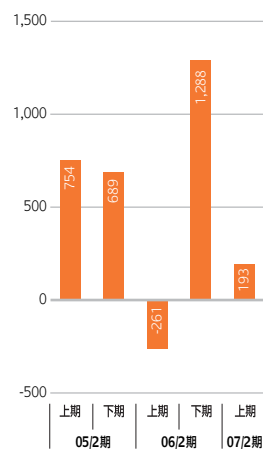
現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)



株式の状況 (2006年8月31日現在)

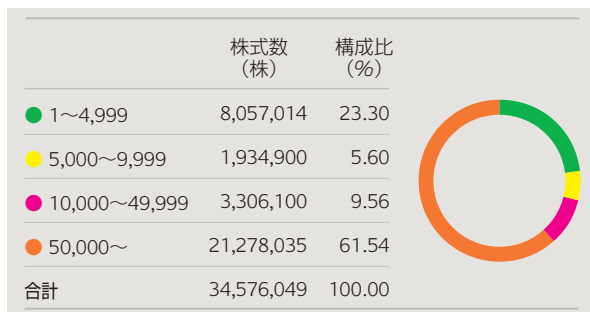
株式の概況

会社が発行する株式の総数	136,700,000株
発行済株式の総数	34,576,049株
株主数	12,779名

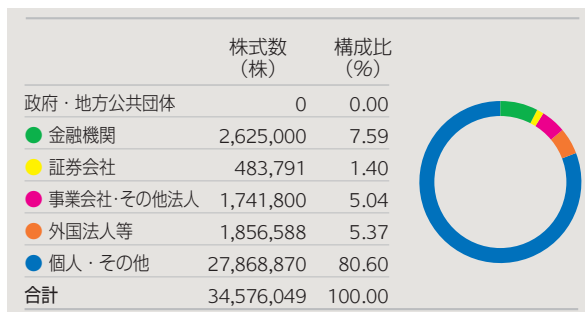
大株主

氏名又は名称	所得株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合 (%)
1. 満井義政	12,427,400	35.94
2. 財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.75
3. アールビーシー デクシア インバスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント	1,126,200	3.25
4. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	741,100	2.14
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	645,100	1.86
6. 鈴木秀和	636,881	1.84
7. アルバイトタイムス従業員持株会	518,200	1.49
8. 株式会社静岡銀行	432,000	1.24
9. 日本証券金融株式会社	293,500	0.84
10. モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	271,000	0.78
合計	18,391,381	53.19

所有株数別分布状況



所有者別分布状況



(注) 1. 機構名義失念株式 (200株) については「事業法人・その他法人」に含めております。
2. 自社名義株式 (136株) については「個人・その他」に含めております。

会社概要 (2006年8月31日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都中央区日本橋2-1-14
日本橋加藤ビルディング

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,073万円

従業員数

連結346名、単体332名（正社員のみ）

主な事業内容

無料求人情報誌

『DOMO(ドーム)』の編集・発行

無料求人情報誌

『maido DOMO (マイド ドーム)』の編集・発行

求人情報サイト

『DOMO NET (ドーマネット)』の運営
(<http://domonet.jp/>)

正社員向け求人情報サイト

『ESHIFT (イーシフト)』の運営
(<http://eshift.jp/>)

役員

代表取締役社長 鈴木 秀和

取締役 垣内 康晴

取締役 上川 真一

取締役 長野 節雄

取締役 木幡 仁一

常勤監査役 藤田 信彦

常勤監査役 巻田 茂

監査役 清水 久員

事業拠点

東京、千葉、横浜、沼津、静岡、藤枝、
浜松、名古屋、大阪、神戸

グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次

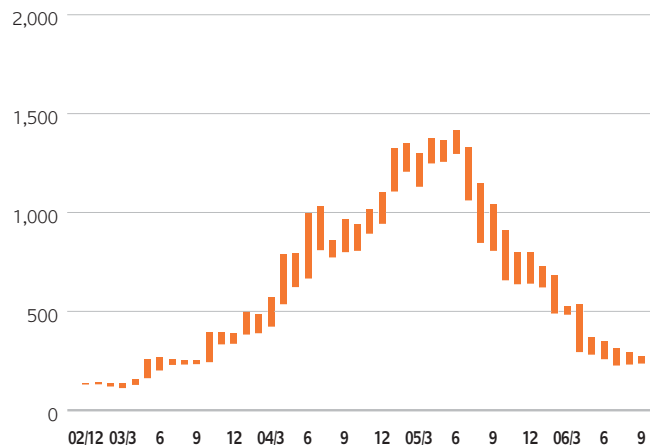
IR窓口

管理本部IR担当

TEL: 03-5202-2255

E-mail: ir@atimes.co.jp

当社株価 (株式分割調整後) (円)





ホームページおよびメールマガジンのご案内

アルバイトスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを発行しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらもお合わせてご利用ください。

(ホームページおよびメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>



株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
名義書換事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間: 平日9:00~17:00) TEL: 0120-87-2031 (名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内) ホームページURL: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店及び日本証券代行株式会社本支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先: 当社ホームページ (http://www.atimes.co.jp)